

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第57期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	グローリー工業株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西野 秀人
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792(97)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792(97)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	106,284	108,544	151,704	131,618	117,287
経常利益(百万円)	7,209	7,518	26,109	9,540	8,251
当期純利益(百万円)	1,686	1,756	11,191	3,669	5,902
純資産額(百万円)	82,293	93,566	101,315	105,115	110,686
総資産額(百万円)	156,389	159,419	186,937	166,505	164,077
1株当たり純資産額(円)	2,369.45	2,474.04	2,777.01	2,832.81	2,983.81
1株当たり当期純利益金額(円)	48.55	50.19	297.62	100.44	157.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.6	58.7	54.2	63.1	67.5
自己資本利益率(%)	2.1	2.0	11.5	3.6	5.5
株価収益率(倍)	43.7	33.3	6.3	23.2	13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	7,238	18,599	10,632	9,433
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	4,245	6,803	5,518	6,933
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	5,614	8,415	7,395	2,024
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	55,267	52,581	56,015	53,773	54,924
従業員数(人)	-	4,623	4,631	4,730	4,874

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期までは新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、また、第57期は新株予約権付社債等の潜在株式がないため、共に記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第57期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高（百万円）	66,744	65,545	98,546	77,135	66,431
経常利益（百万円）	3,711	3,880	17,083	4,737	4,172
当期純利益（百万円）	1,704	962	8,037	2,095	2,890
資本金（百万円）	12,738	12,892	12,892	12,892	12,892
発行済株式総数（株）	34,730,969	37,820,205	36,484,205	37,118,105	37,118,105
純資産額（百万円）	67,988	76,050	80,732	83,106	85,605
総資産額（百万円）	95,285	99,595	118,841	109,197	106,595
1株当たり純資産額（円）	1,957.57	2,010.85	2,212.82	2,239.68	2,308.43
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	24.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 （円）	49.07	27.49	213.73	57.37	77.33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	71.4	76.4	67.9	76.1	80.3
自己資本利益率（％）	2.5	1.3	10.3	2.6	3.4
株価収益率（倍）	43.2	60.7	8.7	40.7	27.3
配当性向（％）	32.6	60.3	11.0	28.1	20.7
従業員数（人）	1,761	1,751	1,744	1,760	1,755

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期までは新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、また、第57期は新株予約権付社債等の潜在株式がないため、共に記載しておりません。

3．第55期の1株当たり配当額24円は、東京証券取引所市場第一部上場の記念配当8円を含んでおります。

4．従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

5．第56期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

6．第57期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【沿革】

大正7年3月	兵庫県姫路市延末にて、故尾上作兵衛が個人経営で電球製造機の修理・販売を開始
昭和11年1月	合名会社国栄機械製作所に改組（出資金5万円）し、石油発動機の製造販売開始
昭和19年11月	合名会社国栄機械製作所を株式会社国栄機械製作所と改組、資本金150万円にて設立、軍需用船舶向けレシプロエンジンを製造販売開始
昭和25年2月	造幣局向け硬貨計数機を開発し製造販売開始
昭和28年12月	硬貨計算機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和32年3月	当社の営業部門を分離独立し、国栄商事株式会社（現グローリー商事株式会社）を設立
昭和33年12月	煙草販売機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和37年4月	硬貨包装機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和39年11月	硬貨選別機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年2月	千円紙幣両替機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年12月	日送り付コインロッカー（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和44年3月	コインロッカーの販売および自動販売機のオペレーションを目的として、グローリーサービス株式会社を設立
昭和45年2月	当社製品の板金、塗装の製造を主とする昭和塗装整備株式会社を買収し、社名をグローリー機器株式会社と変更
昭和46年1月	現金支払機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和46年11月	旧グローリー工業株式会社を吸収合併し、合併後の新社名をグローリー工業株式会社と改称
昭和55年8月	北海道地域におけるグローリー商事株式会社の総販売代理店、第一事務器株式会社をグローリー商事株式会社を買収し、社名を北海道グローリー株式会社と変更
昭和56年10月	証書管理機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和56年10月	当社製品の組立製造を目的として、株式会社ジーエヌシステム（現加西グローリー株式会社）を設立
昭和57年2月	米国における当社製品の販売およびアフターサービスを目的として、米国にGlory(U.S.A.) INC.を設立
昭和58年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部へ新規上場
昭和59年2月	当社製品の組立製造を目的として、佐用グローリー株式会社を設立
昭和63年2月	当社製品の板金部品加工を目的として、福崎工業有限会社（現グローリーテック株式会社）を設立
平成3年7月	欧州における当社製品の販売およびアフターサービスを目的として、ドイツにGlory GmbHを設立
平成6年8月	当社製品の組立製造を目的として、フィリピンにGLORY (PHILIPPINES), INC.を設立
平成6年9月	当社製品の組立製造を目的として、グローリーエンジニアリング株式会社を設立
平成7年2月	遊技機器市場における販売および保守を目的として、グローリー商事株式会社がジー・エー・エム株式会社（現グローリー・リンクス株式会社）の株式を全面買収し、完全子会社化
平成8年4月	東南アジアならびにオセアニアにおける当社製品の販売およびアフターサービスを目的として、シンガポールにGLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTDを設立
平成12年3月	当社は、グローリー商事株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成12年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年7月	中国における当社製品の販売およびアフターサービスを目的として、香港にGLORY CASH HANDLING SYSTEMS (CHINA) LIMITEDを設立
平成14年3月	当社は、グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社および佐用グローリー株式会社と株式交換を行い、3社を完全子会社化
平成14年4月	グローリー・リンクス株式会社は、ジー・エー・エム株式会社を吸収合併
平成15年2月	中国における当社製品の製造および販売を目的として、光栄電子工業(蘇州)有限公司を設立

3【事業の内容】

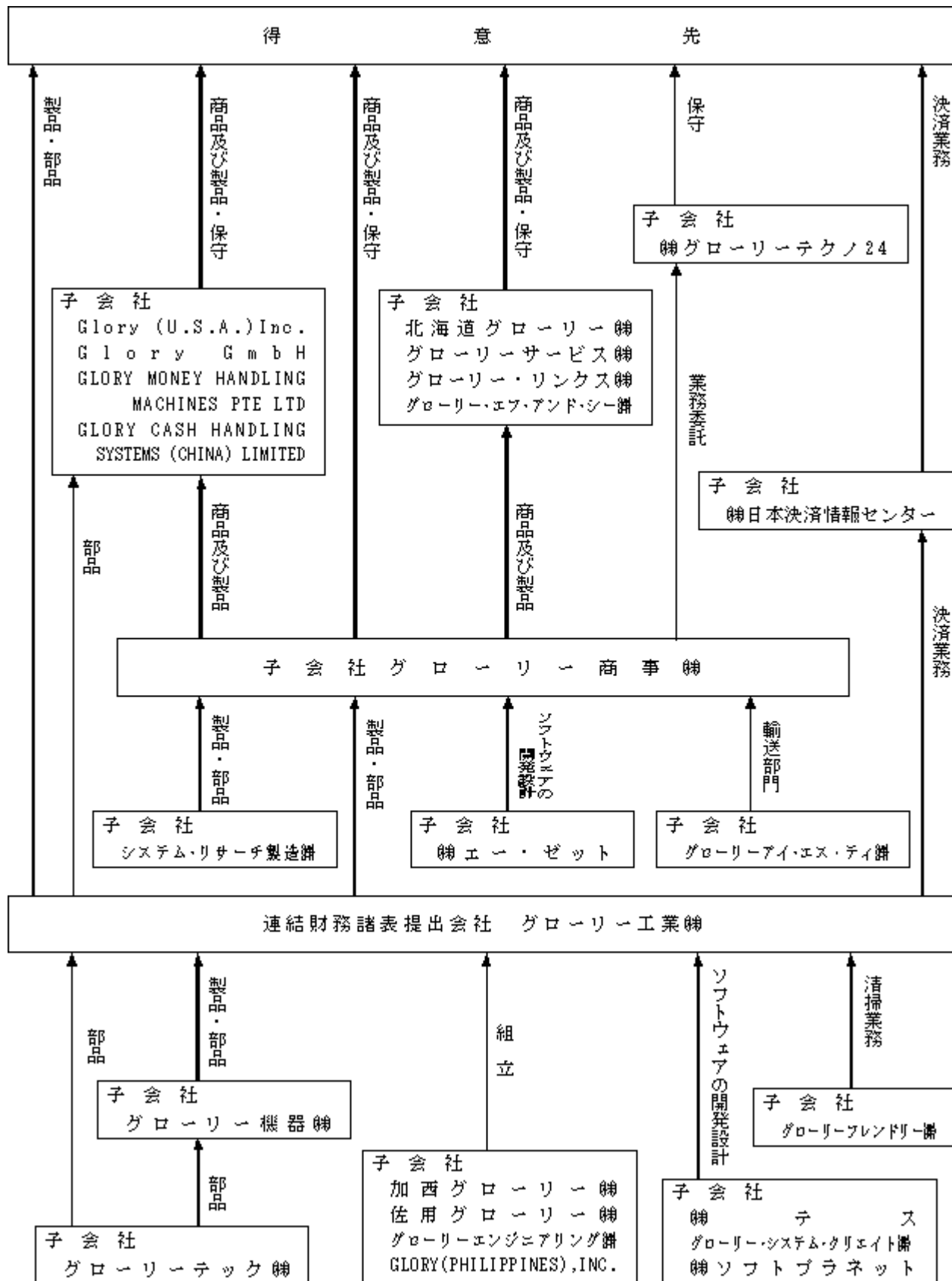
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（グローリー工業株式会社）、子会社25社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機および自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付けおよび事業区分との関連は、次のとおりであります。

主要な会社		事業区分		
		貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び自動サービス機器	その他の商品及び製品
製造	国内	グローリー工業(株)		
		グローリー機器(株)		
		佐用グローリー(株)		
		加西グローリー(株)		
		グローリーテック(株)		
		グローリーエンジニアリング(株)		
	海外	GLORY(PHILIPPINES), INC.		
販売・保守	国内	グローリー商事(株)		
		北海道グローリー(株)		
		グローリー・リンクス(株)		
		グローリーサービス(株)		
	海外	Glory(U.S.A.) Inc.		
		Glory GmbH		
		GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD		

（注） 上記各事業区分の主要な商品および製品は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



株式会社日本決済情報センターは、平成14年12月26日に第三者割当増資受入れにより子会社となりました。

また、平成15年2月13日付で子会社 光栄電子工業(蘇州)有限公司を設立しておりますが、現在、本格稼働に向けての準備を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
グローリー商事(株) (注) 2、6	大阪市北区	373	貨幣処理機及び 貨幣端末機、自 動販売機及び自 動サービス機器	100.0	当社製品の販売及び保守 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等.....有
グローリー機器(株) (注) 2	兵庫県姫路市	80	自動販売機及び 自動サービス機 器	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等.....有
北海道グローリー(株) (注) 4	札幌市中央区	50	貨幣処理機及び 貨幣端末機、自 動販売機及び自 動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等.....有
Glory(U.S.A.) Inc. (注) 4	米国 ニュージャージ 州ウエストコー ルドウェル市	千米ドル 2,206	貨幣処理機及び 貨幣端末機	63.7 (18.1)	米国、中米地域における当社 製品の販売及び保守 役員の兼任等.....有
グローリーサービス (株) (注) 4	大阪市北区	40	自動販売機及び 自動サービス機 器	100.0 (52.0)	当社製品の販売、保守及び オペレーション 役員の兼任等.....有
Glory GmbH (注) 4	ドイツ国 ノルトラインヴ ェストファーレン 州デュッセル ドルフ市	千ユーロ 1,022	貨幣処理機及び 貨幣端末機	60.0 (20.0)	欧州地域における当社製品の 販売及び保守 役員の兼任等.....有
グローリー・リンク ス(株) (注) 4、6、8	東京都台東区	50	自動販売機及び 自動サービス機 器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等.....無
グローリーアイ・エ ス・ティ(株) (注) 4、7	大阪府高槻市	20	貨幣処理機及び 貨幣端末機、自 動販売機及び自 動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の輸送、納品及び 据付 役員の兼任等.....無
(株)グローリーテクノ 24 (注) 4、7	大阪府吹田市	30	貨幣処理機及び 貨幣端末機、自 動販売機及び自 動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の保守 役員の兼任等.....無
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD (注) 4、7	シンガポール国 テマセック大通 り	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び 貨幣端末機	80.0 (35.0)	当社製品の販売・保守及び部 品調達 役員の兼任等.....有
加西グローリー(株)	兵庫県加西市	50	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等.....有
佐用グローリー(株)	兵庫県佐用郡 佐用町	50	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等.....有
グローリーテック(株)	兵庫県神崎郡 市川町	80	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	当社板金部品の製造 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
持分法適用の非連結 子会社					
システム・リサーチ 製造(株) (注) 4、9	東京都台東区	70	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	事務用機器、通信用機器の 製造、販売及び保守 役員の兼任等.....有
(株)エー・ゼット (注) 4、9	兵庫県西宮市	50	その他の商品及 び製品	100.0 (100.0)	ソフトウェア及びハードウエ アの開発、販売及び保守 役員の兼任等.....有

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。

6. グローリー商事株式会社およびグローリー・リンクス株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリー商事株式会社 グローリー・リンクス株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	87,420 百万円	20,288 百万円
	(2) 経常利益	3,526 百万円	300 百万円
	(3) 当期純利益	2,624 百万円	105 百万円
	(4) 純資産額	24,025 百万円	2,615 百万円
	(5) 総資産額	62,102 百万円	8,442 百万円

7. 持分法適用の非連結子会社であったグローリーアイ・エス・ティ株式会社、非連結子会社であった株式会社グローリーテクノ 2 4 およびGLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD につきましては重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

8. 連結子会社であるグローリー・リンクス株式会社は平成14年4月1日をもちまして、連結子会社であったジー・エー・エム株式会社を吸収合併いたしました。

9. 持分法適用の非連結子会社であるシステム・リサーチ製造株式会社と株式会社エー・ゼットが平成15年4月1日をもちまして合併し、グローリーAZシステム株式会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貨幣処理機及び貨幣端末機	1,874
自動販売機及び自動サービス機器	1,071
その他の商品及び製品	115
保守	1,066
共通(製造間接)	106
共通(販売・保守間接)	205
共通(全社)	437
合計	4,874

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2. 保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。

3. 共通(製造間接)、共通(販売・保守間接)および共通(全社)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,755	37.2	14.4	5,683,184

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、株価の下落やデフレ経済の加速に加え、個人消費の低迷や国内需要の減少による新規設備投資の抑制など、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような一般景況のなかで、当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社）の関連市場である金融市場につきましては、不良債権処理の加速や新紙幣発行前の買い控えなど、設備投資が予想以上の落ち込みとなり、需要は前期に比べ大きく減少いたしました。流通市場につきましては、個人消費が低迷するなかで百貨店・スーパーの需要は低調でありましたが、省人化投資に積極的な警備保障会社やセルフ型ガソリンスタンドの需要は比較的好調に推移いたしました。自動販売機市場につきましては、市場が飽和状態であるたばこ販売機の需要減により低調な推移となりました。遊技市場につきましては、新店舗の出店や店舗内改装などの設備投資が抑制され、需要は全般的に低調な推移となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するため新技術の研究と新製品の開発、生産の合理化・効率化に取り組んで参りましたが、厳しい外部環境のもとで売上高が前期に比べて大幅に減少するなど、厳しい状況でありました。

この結果、売上高につきましては117,287百万円（前期比10.9%減）となりました。利益につきましては、経費の削減など売上原価率の改善に努力いたしましたが、売上高の大幅な減少が影響し、営業利益は8,641百万円（前期比19.9%減）、経常利益は8,251百万円（前期比13.5%減）となりました。当期純利益につきましては、当社グループの保有株式の時価の下落により1,877百万円の投資有価証券評価損を計上いたしました。4,760百万円の厚生年金基金代行部分返上益を計上したため、5,902百万円（前期比60.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（貨幣処理機及び貨幣端末機）

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、不良債権処理問題などによる業績不振や新紙幣の発行前の買い控えなどにより、設備投資が予想以上に落ち込み、硬貨包装機やオープン出納システムの販売は減少いたしました。さらに、OEM商品で金融機関の窓口用機器である紙幣および硬貨入出金機やATM搭載用の硬貨入出金機の販売も減少いたしました。

流通市場では、百貨店・スーパー向けの小型入金機の販売は減少いたしました。セルフ型ガソリンスタンド向けの小型現金管理機や警備保障会社向けの売上金入金機、スーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は増加いたしました。

海外市場では、米国の金融機関を中心に紙幣放出装置の販売は増加いたしました。ユーロ通貨発行による特需が一段落した欧州向けの紙幣計算機や硬貨包装機、カジノ市場のコインレス化により需要が低迷した米国向けの硬貨包装機の販売は減少いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて60,476百万円（前期比11.8%減）となりました。利益につきましては、売上高が減少したため、営業利益は4,301百万円（前期比5.1%減）となりました。

（自動販売機及び自動サービス機器）

当セグメントの主要な市場は、自販機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも、一部販売をしております。

自販機市場では、券売機の販売は増加いたしました。市場が飽和状態であるたばこ販売機は、たばこメーカーの設備投資の見直しによる需要減も影響し、販売は大きく減少いたしました。

遊技市場では、パチンコホールの新店出店や改装工事の設備投資が抑制され、カウンター回りの機器である景品払出機や玉計数機などの販売は減少いたしました。さらに、パチンコカード会社向けのプリペイドカードシステムも後半に入って需要が低迷し、関連機器であるカード販売機やカード処理機の販売は減少いたしました。

なお、金融市場および流通市場に販売している多能式の紙幣両替機につきましては、両替業務の有料化の動きに合わせて需要は堅調で、販売は増加いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて 40,123百万円（前期比 6.7%減）となりました。利益につきましては、売上高が減少したため、営業利益は 2,955百万円（前期比34.7%減）となりました。

（その他の商品及び製品）

当セグメントは、部分品、取付具、附属品およびその他商品が主なものであり、商品及び製品の売上高の減少も影響し、販売は減少いたしました。

この結果、売上高は16,687百万円（前期比16.7%減）となりました。利益につきましては、売上高が減少したため、営業利益は 1,374百万円（前期比15.7%減）となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産および投資有価証券の取得等の投資活動と借入金の圧縮等の財務活動により減少いたしました。税金等調整前当期純利益が10,702百万円（前期比48.4%増）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ458百万円増加いたしました。また新たに3社を連結子会社を含めたことにより、期首に資金が692百万円増加し、当連結会計年度末には54,924百万円（前期比2.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,433百万円（前期比11.3%減）となりました。これは主に法人税等の支払と仕入債務の減少等による資金の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益が大きく増加したことと売上債権の減少等による資金の増加要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,933百万円（前期比25.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額4,294百万円と投資有価証券の取得による支出額1,974百万円によるものであります。有形固定資産の取得は、主に完成した開発棟および製品の製造に係る金型・治工具類であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,024百万円（前期比72.6%減）となりました。これは主に短期借入金の純減少額1,303百万円および配当金の支払額593百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
貨幣処理機及び貨幣端末機(百万円)	38,734	89.3
自動販売機及び自動サービス機器 (百万円)	20,592	98.4
その他の商品及び製品(百万円)	8,965	76.1
合計(百万円)	68,292	89.7

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
貨幣処理機及び貨幣端末機	12,746	78.3	1,323	58.5
自動販売機及び自動サービス機器	-	-	-	-
その他の商品及び製品	1,543	72.9	100	92.7
合計	14,289	77.7	1,424	60.1

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
貨幣処理機及び貨幣端末機(百万円)	60,476	88.2
自動販売機及び自動サービス機器 (百万円)	40,123	93.3
その他の商品及び製品(百万円)	16,687	83.3
合計(百万円)	117,287	89.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社および連結子会社）の市場環境を展望しますと、金融市場におきましては金融機関を取り巻く環境に改善が見られず、設備投資は低迷しておりますが、流通市場や現金輸送市場におきましては、マネーフローの変化に伴う新たな需要が顕在化しつつあります。

さらには社会全体における決済手段の多様化や平成16年度上期に予定されている新紙幣の発行等、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

また、経営環境につきましても、時価会計の導入等が昨今のデフレ経済と相まって企業業績に大きな影響を与えております。

かかる環境下、当社グループでは、市場変化に柔軟かつ適切に対応することが最優先課題であるとの認識のもと、下記3項目を中心に対処して参りたいと考えております。

(1) 新札発行への万全の対応

前述のとおり、平成16年度上期には新札の発行が予定されております。当社グループでは、この大きな出来事に対して、お客様にご迷惑をお掛けすることがないことを最優先に取り組んで参る所存であります。

同時に、通常業務を越えた作業に伴う必要以上の在庫の積み上がり等が発生しないよう、今まで以上にきめ細かな管理を行って参りたいと考えております。

(2) 中期的な新規事業の育成・拡大

当社グループでは、株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えるためにも、継続的な成長を目指して参ります。

具体的には当社コア技術（認識、識別、メカトロ技術）を活用し、これまでのソリューション対象を現物貨幣からドキュメント類や電子マネー等にまで拡大し、より広範囲のソリューションを提供することによって、事業拡大を図って参りたいと考えております。

また、日本市場で培われた当社グループの強みを活かし、海外事業をより一層積極的に推進して参りたいと考えております。

(3) 効率経営の推進

当社グループの業績はこれまでも若干の波はあったものの順調に推移して参りました。その結果、株主資本は着実に増加し、経営基盤の更なる強化へとつながって参りました。今後におきましても、戦略的かつ積極的な投資を行うことによる事業拡大と、更なるコストダウン活動の推進による収益向上を図ると同時に、棚卸資産、有利子負債の圧縮などによる資産効率の改善にも取り組んで参りたいと考えております。

またコーポレートガバナンスの強化に努め、経営の効率性、適法性、透明性を高めて参りたいと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、さらには認識、識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

また、当社グループは、当社を中心に研究スタッフ約660名（総従業員の約14%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけております。

当連結会計年度における事業セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、研究開発費につきましては、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等725百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、10,111百万円となっております。

さらに、平成16年度上期に予定されています新紙幣の発行に備えて、新旧の紙幣を識別する新たな装置の開発を万全の体制で行っております。

(1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

貨幣識別の要素技術開発および先行技術開発は技術開発部門が行い、新製品の開発および既存製品のモデルチェンジは各事業部の設計部門が行います。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、平成15年1月施行の「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律」により、金融機関では顧客との新たな取引時などの際、本人確認記録を契約終了後7年間保管することが義務づけられたことから、この業務の効率化と併せて保管スペースの削減に威力を発揮する「本人確認記録管理システム」を開発いたしました。

このシステムは、顧客を本人と特定する情報を電子データで保管し、瞬時に検索・照会などが可能となります。さらに、既存の口座振替や持帰手形の印鑑照合システムなどとも柔軟に連携ができることから、システム拡張性にも優れています。

当事業に係る研究開発費は7,270百万円であります。

(2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントの新たな技術開発分野といたしましては、近年注目を集めている電子決済の動向に対応できるICカードシステムに関わる各種技術が挙げられます。

また、同分野の技術開発につきましては、担当事業部の設計部門および連結子会社のグローリー機器株式会社の設計部門が行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、パチンコホールの各台間玉貸機に投入された紙幣を各遊技台から搬送し、金種別に分類・計数・収納など一括して現金管理が行える紙幣搬送システムを開発いたしました。

各遊技台の紙幣収納ボックスに溜まった紙幣を紙幣キャッチャーが回収する当社独自の方式を採用しているため、トラブルによるシステムダウンが防止できます。

当事業に係る研究開発費は2,114百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、研究開発活動、生産性向上活動、販売・保守活動を中心に3,899百万円（無形固定資産および投資その他の資産は含んでおりません。）の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資実施額は次のとおりであります。

セグメント名称	設備投資実施額
貨幣処理機及び貨幣端末機	2,599百万円
自動販売機及び自動サービス機器	1,046百万円
その他の商品及び製品	253百万円

当連結会計年度の主な設備投資は、当社にて新築いたしました開発棟1,133百万円および新製品生産用の金型・治工具類822百万円であります。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金により充当いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	製造設備及びその他設備	5,442	842	867 (48,867)	2,116	9,268	1,294
埼玉工場 (埼玉県加須市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製造設備	752	228	1,575 (40,813)	347	2,902	137
東京本部 (東京都品川区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製品の企画・設計に関する設備	612	12	1,013 (1,695)	75	1,714	153
物流センター (兵庫県飾磨郡夢前町)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製品の保管・配送に関する設備	617	163	1,355 (28,033)	11	2,148	16

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
グローリー 商事(株)	首都圏支店 (東京都中央 区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サー ビス機器、 その他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設 備	344	0	843 (359)	58	1,246	196
グローリー 商事(株)	江坂本社 (大阪府吹田 市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サー ビス機器、 その他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設 備及び その他 設備	821	-	96 (643)	34	952	114
グローリー 商事(株)	品川システム サポート (東京都品川 区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サー ビス機器、 その他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設 備及び その他 設備	205	-	503 (198)	23	732	32
グローリー 商事(株)	名古屋支店 (愛知県名古 屋市昭和区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サー ビス機器、 その他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設 備	237	0	338 (986)	28	604	62
グローリー 商事(株) (注)5	東京本社 (東京都台東 区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サー ビス機器、 その他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設 備及び その他 設備	105	1	-	234	341	306
グローリー 機器(株)	本社 (兵庫県姫路 市)	自動販売機 及び自動サ ービス機 器、共通 (全社)	製品の 設計に 関する 設備及 びその 他設備	706	36	319 (9,289)	29	1,091	139
グローリー 機器(株) (注)3	福崎工場 (兵庫県神崎 郡福崎町)	自動販売機 及び自動サ ービス機 器	製造設 備	115 <762>	742 <17>	<816> (49,073)	157 <0>	1,015 <1,597>	300

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
グローリー テック(株)	本社工場 (兵庫県神崎 郡市川町)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	製造設 備及び その他 設備	427	113	400 (13,875)	18	958	78
加西 グローリー (株)	本社工場 (兵庫県加西 市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	製造設 備	188	9	193 (7,011)	1	392	96
北海道 グローリー (株) (注) 4	本社 (札幌市中央 区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サー ビス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設 備及び その他 設備	0 <324>	-	<514> (1,924)	39	40 <838>	68

(3) 在外子会社

平成15年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
Glory (U.S.A.) Inc.	本社 (米国ニュー ジャージー州 ウエストコ ールドウェ ル市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	販売設 備及び その他 設備	-	23	-	5	28	44
Glory GmbH	本社 (ドイツ国ノ ルトライン ヴェストフ ァーレン州 デュッセル ドルフ市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	販売設 備及び その他 設備	-	5	-	9	15	10

(注) 1. 各資産の帳簿価額は、消費税等抜き価格であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. グローリー機器株式会社の福崎工場の< >外数で記載しております金額と土地の面積は、提出会社から賃借しているものであります。

4. 北海道グローリー株式会社の本社の< >外数で記載しております金額と土地の面積は、グローリー商事株式会社から賃借しているものであります。

5. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員 数(人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
グローリー 商事(株)	東京本社 (東京都台東区)	貨幣処理機及び貨幣 端末機、自動販 売機及び自動サー ビス機器、その他 の商品及び製品、 共通(全社)	事務所用建物 (賃借)	306	3,452	250

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成15年3月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	128,664,000
計	128,664,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,118,105	37,118,105	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	37,118,105	37,118,105	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年3月1日 (注)1	3,089	37,820	154	12,892	6,912	19,119
平成13年2月23日 (注)2	1,336	36,484	-	12,892	-	19,119
平成14年3月1日 (注)3	633	37,118	-	12,892	1,510	20,629

(注) 1. 株式交換による増加

株式交換比率 15.6 : 1 (グローリー商事株式会社)

2. 利益による自己株式の取得および消却を実施

3. 株式交換による増加

株式交換比率 14 : 1 (グローリー機器株式会社)

85 : 1 (加西グローリー株式会社)

133 : 1 (佐用グローリー株式会社)

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	84	18	193	77	-	4,995	5,368	-
所有株式数（単元）	800	142,327	890	48,149	74,562	-	104,310	371,038	14,305
所有株式数の割合（%）	0.22	38.36	0.24	12.98	20.09	-	28.11	100	-

（注）1．自己株式 43,962株は「個人その他」に439単元および「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も43,962株であります。

2．「株式の状況」の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が47単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	2,051	5.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,679	4.53
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都千代田区大手町1丁目5番5号）	1,561	4.21
ボストンセーフデポズイットビーエスディーティー トリーティー クライアンツ オムニバ（常任代理人 香港上海銀行）	31 SAINT JAMES AVENUE BOSTON, MASS 02116 U.S.A. （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	1,488	4.01
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市延末483番地	1,469	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,276	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,169	3.15
有限会社オノエインターナショナル	兵庫県姫路市新在家本町5丁目4番3号	1,009	2.72
有限会社ウイニング	兵庫県姫路市新在家本町5丁目6番6号	909	2.45
グローリーグループ社員持株会	兵庫県姫路市下手野1丁目3番1号	869	2.34
計	-	13,483	36.33

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,059,900	370,552	-
単元未満株式	普通株式 14,305	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,118,105	-	-
総株主の議決権	-	370,552	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権47個は、含まれておりません。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グローリー工業株式会社	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号	43,900	-	43,900	0.12
計	-	43,900	-	43,900	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	2,000,000	5,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,000,000	5,000,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 1. 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、5.4%であります。

2. 機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使となりました。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000	5,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	5,000,000,000

(注) 定時株主総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除して計算した割合は、5.4%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、株主の皆様への適正な利益還元に努めるとともに、市場変動に備えた収益基盤の強化並びに将来の事業展開のため、内部留保の充実を図って参ります。

当期末の配当金につきましては、1株につき8円とし、すでに実施しました中間配当金1株につき8円を加えて年16円といたしました。この結果、当期の配当性向は20.7%となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会の決議日 平成14年11月15日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	2,600	3,200	2,430	2,430	2,660
最低(円)	1,410	1,461	1,580	1,832	1,800

(注) 第54期以前の最高・最低株価と第55期の最低株価は、大阪証券取引所市場第二部、第55期の最高株価と第56期以降の最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	2,540	2,520	2,500	2,440	2,375	2,140
最低(円)	2,275	2,420	2,200	2,220	2,000	1,969

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		尾上 壽男	昭和10年8月16日生	昭和36年7月 当社入社 昭和44年4月 グローリーサービス(株) 取締役(現任) 昭和45年6月 当社総務部長 昭和45年12月 当社取締役 昭和49年12月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社専務取締役 昭和55年1月 当社取締役副社長 昭和60年6月 北海道グローリー(株)取 締役(現任) 平成元年6月 グローリー商事(株)取締 役(現任) 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成3年7月 Glory GmbH取締役(現 任) 平成11年7月 Glory (U.S.A.) Inc. 取 締役(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長 (現任)	65
取締役社長 (代表取締役)		西野 秀人	昭和15年12月28日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年4月 当社カード事業部長 平成元年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成10年6月 グローリー・システ ム・クリエイイト(株)取締 役(現任) 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成14年6月 グローリー機器(株)取締 役(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	知的財産室、 デザイン室、 研究開発セン ター、CAN 事業推進部担 当	尾上 勝彦	昭和16年9月1日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年4月 当社製造部長 昭和59年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役(現 任) 平成15年4月 当社知的財産室、デザ イン室、研究開発セン ター、CAN事業推進 部担当(現任)	54
専務取締役	購買部、技術 推進部、品質 管理部担当	村上 雅俊	昭和15年6月1日生	昭和38年4月 当社入社 昭和59年4月 当社総務部長 昭和60年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役(現 任) 平成13年6月 GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD 取 締役(現任) 平成15年2月 光栄電子工業(蘇州) 有限公司董事長(現 任) 平成15年4月 当社購買部、技術推進 部、品質管理部担当 (現任)	11
常務取締役	人事部、総務 部、東京総務 部担当	大上 邦弘	昭和15年2月11日生	昭和37年9月 当社入社 昭和61年11月 当社人事部長 平成6年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役(現 任) 平成11年4月 グローリーフレンジリ ー(株)取締役(現任) 平成15年4月 当社人事部、総務部、 東京総務部担当(現 任) 平成15年6月 グローリーエンジニア リング(株)代表取締役社 長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	流通交通機器 事業部長、 技術開発部、 システム開発 部担当	牛尾 允俊	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 当社第一金融機器事業 部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 システム・リサーチ製 造(株)(現グローリーA Zシステム(株))取締役 (現任) 平成12年6月 当社常務取締役(現 任) 平成13年7月 Glory (U.S.A.) Inc.取 締役(現任) 平成15年4月 当社流通交通機器事業 部長、技術開発部、シ ステム開発部担当(現 任)	6
常務取締役	経営企画室 長、 情報システム 部、物流セン ター担当	松岡 則重	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井 住友銀行)入行 平成8年7月 当社入社 平成9年4月 当社経営企画室長(現 任) 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 加西グローリー(株)取締 役(現任) 平成13年6月 当社常務取締役(現 任) 平成13年6月 当社情報システム部、 物流センター担当(現 任)	2
常務取締役	金融機器事業 部長	船引 祐一	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成12年4月 当社貨幣処理システム 事業本部副本部長兼第 二金融機器事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年4月 金融機器事業部長(現 任) 平成15年6月 当社常務取締役(現 任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	松下 秀明	昭和25年5月12日生	昭和54年6月 当社入社 平成9年4月 当社人事部長(現任) 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 グローリーテック(株)代表取締役社長(現任)	8
取締役	遊技・メディア・自販機事業部長兼遊技機器システム統括部長	尾上 広和	昭和23年3月19日生	昭和45年9月 当社入社 平成12年4月 当社自販機・遊技システム事業部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 グローリー機器(株)取締役(現任) 平成15年4月 当社遊技・メディア・自販機事業部長兼遊技機器システム統括部長(現任)	2
取締役		橋本 浩一	昭和20年3月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年10月 当社国際部長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成15年4月 グローリーA Zシステム(株)代表専務取締役(現任)	4
取締役		尾上 佳雄	昭和15年5月3日生	昭和39年4月 国栄商事(株)(現グローリー商事(株))入社 平成9年6月 グローリー商事(株)代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成15年4月 グローリーA Zシステム(株)取締役(現任)	54
取締役		龍田 信也	昭和13年1月25日生	昭和35年4月 (株)トーマン入社 昭和42年3月 龍田紡績(株)入社 昭和46年12月 当社監査役 平成元年12月 龍田紡績(株)代表取締役社長(現任) 平成4年6月 当社取締役(現任)	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		有吉 透	昭和14年2月5日生	昭和37年3月 当社入社 昭和61年4月 当社経営企画室長 昭和63年6月 当社取締役 平成9年6月 佐用グローリー(株)監査役(現任) 平成9年6月 (株)テス監査役(現任) 平成12年6月 グローリーテック(株)監査役(現任) 平成12年6月 当社常勤監査役(現任) 平成13年6月 (株)ソフトプラネット監査役(現任)	8
常勤監査役		浦川 輝三	昭和15年2月20日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年10月 当社経理部長 平成8年6月 当社取締役 平成14年6月 グローリー・システム・クリエイイト(株)監査役(現任) 平成15年6月 加西グローリー(株)監査役(現任) 平成15年6月 グローリーエンジニアリング(株)監査役(現任) 平成15年6月 グローリー機器(株)監査役(現任) 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	8
監査役		上羽 昭夫	昭和13年1月4日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年4月 当社技術推進部長 平成9年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 当社監査役(現任)	3
監査役		安平 和彦	昭和21年2月3日生	昭和48年4月 弁護士登録、下山法律事務所入所 昭和50年4月 安平法律事務所(現はりま法律事務所) 所長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	3
計					304

(注) 1. 監査役上羽昭夫、安平和彦の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役尾上勝彦は代表取締役会長尾上壽男の弟であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		53,088		54,260	
2. 受取手形及び売掛金	3	31,382		28,423	
3. 有価証券		1,090		930	
4. たな卸資産		21,539		21,781	
5. 繰延税金資産		2,360		2,997	
6. その他		2,024		2,263	
貸倒引当金		170		150	
流動資産合計		111,315	66.8	110,505	67.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	27,105		29,647	
減価償却累計額		15,024	12,081	15,762	13,884
(2) 機械装置及び運搬具		11,186		10,685	
減価償却累計額		8,601	2,585	8,301	2,383
(3) 工具器具及び備品		27,507		28,122	
減価償却累計額		22,322	5,185	23,111	5,010
(4) 土地	2		12,745		12,667
(5) 建設仮勘定			1,674		153
有形固定資産合計			34,272		34,100
			20.6		20.8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			3,544		3,069
(2) その他			128		379
無形固定資産合計			3,673		3,449
			2.2		2.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		6,852		6,507
(2) 繰延税金資産			5,687		4,499
(3) その他	1		4,785		5,020

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
貸倒引当金			80		5
投資その他の資産合計			17,245	10.4	16,022
固定資産合計			55,190	33.2	53,571
資産合計			166,505	100.0	164,077
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3		15,617		13,294
2. 短期借入金	2		20,376		19,005
3. 未払法人税等			2,484		2,951
4. 賞与引当金			3,350		3,241
5. その他	3		8,908		7,382
流動負債合計			50,738	30.5	45,876
固定負債					
1. 退職給付引当金			9,035		5,602
2. 役員退職引当金			1,053		1,186
3. その他	2		204		228
固定負債合計			10,293	6.2	7,017
負債合計			61,031	36.7	52,893
(少数株主持分)					
少数株主持分			359	0.2	497
(資本の部)					
資本金			12,892	7.7	-
資本準備金			20,629	12.4	-
連結剰余金			71,961	43.2	-
その他有価証券評価差額 金			306	0.2	-
為替換算調整勘定			37	0.0	-
自己株式			25	0.0	-
資本合計			105,115	63.1	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金	5		-	-	12,892	7.9
資本剰余金			-	-	20,629	12.6
利益剰余金			-	-	77,389	47.2
その他有価証券評価差額 金			-	-	13	0.0
為替換算調整勘定			-	-	137	0.1
自己株式	6		-	-	102	0.1
資本合計			-	-	110,686	67.5
負債、少数株主持分及び 資本合計			166,505	100.0	164,077	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		131,618	100.0		117,287	100.0
売上原価	2 4		88,014	66.9		75,571	64.4
売上総利益			43,604	33.1		41,716	35.6
販売費及び一般管理費	3 4		32,816	24.9		33,074	28.2
営業利益			10,787	8.2		8,641	7.4
営業外収益							
1. 受取利息		73			45		
2. 受取配当金		65			59		
3. 賃貸収入		91			61		
4. 生命保険返戻金		49			-		
5. 持分法による投資利益		-			94		
6. 為替差益		15			-		
7. その他の営業外収益		275	570	0.4	354	615	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		344			276		
2. たな卸資産廃却損		1,217			573		
3. 持分法による投資損失		36			-		
4. その他の営業外費用		219	1,817	1.4	155	1,005	0.9
経常利益			9,540	7.2		8,251	7.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	32			94		
2. 貸倒引当金戻入額		3			-		
3. 厚生年金基金代行部分 返上益		-			4,760		
4. その他の特別利益		-	35	0.0	250	5,105	4.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	245			339		
2. 投資有価証券評価損		1,798			1,877		
3. 会員権評価損		186			-		
4. その他の特別損失		132	2,363	1.7	436	2,654	2.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			69,376		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		875		-	
2. 役員賞与		208	1,084	-	-
当期純利益			3,669		-
連結剰余金期末残高			71,961		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	20,629	20,629
資本剰余金期末残高			-		20,629
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	71,961	71,961
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社増加による 増加高		-		204	
2. 当期純利益		-	-	5,902	6,106
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		593	
2. 役員賞与		-	-	84	678
利益剰余金期末残高			-		77,389

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 グローリーアイ・エス・ティ株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額および剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度から重要性が増加し、新たに連結の範囲に含めております子会社は次の3社であります。 グローリーアイ・エス・ティ株式会社(前連結会計年度は持分法適用子会社) 株式会社グローリーテクノ24(前連結会計年度は非連結子会社) GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD(前連結会計年度は非連結子会社) また、連結子会社であったジー・エー・エム株式会社は連結子会社であるグローリー・リンクス株式会社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額および利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社</p> <p>株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 グローリーアイ・エス・ティ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY(PHILIPPINES), INC.他)の当期純損益持分見合い額および剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社</p> <p>株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 なお、グローリーアイ・エス・ティ株式会社は、当連結会計年度から重要性が増加し、持分法適用の非連結子会社から連結子会社になりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY(PHILIPPINES), INC.他)の当期純損益持分見合い額および利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。 ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他の特別損失」に含まれている「投資有価証券評価損」は122百万円であります。	
営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は122百万円であります。	
	営業外収益の「生命保険返戻金」(当連結会計年度56百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更いたしました。
	特別損失の「会員権評価損」(当連結会計年度88百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示することに変更いたしました。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																								
<p>1 非連結子会社および関連会社株式は、1,211百万円であります。</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,082	投資その他の資産「その他」	501	(出資金)																			
投資有価証券(株式)	1,082																								
投資その他の資産「その他」	501																								
(出資金)																									
<p>2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239</td> </tr> </table>	建物及び構築物	114	土地	400	計	514	短期借入金	142	固定負債「その他」	96	計	239	<p>2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table>	建物及び構築物	105	土地	400	計	505	短期借入金	42	固定負債「その他」	53	計	96
建物及び構築物	114																								
土地	400																								
計	514																								
短期借入金	142																								
固定負債「その他」	96																								
計	239																								
建物及び構築物	105																								
土地	400																								
計	505																								
短期借入金	42																								
固定負債「その他」	53																								
計	96																								
<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(設備関係支払手形)</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	920	支払手形	1,338	流動負債「その他」	15	(設備関係支払手形)		<p>3</p>																
受取手形	920																								
支払手形	1,338																								
流動負債「その他」	15																								
(設備関係支払手形)																									
<p>4 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">97百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">708百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">193百万円</p>	<p>4 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">90百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,215百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">139百万円</p>																								
	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式37,118,105株であります。</p>																								
	<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式43,962株であります。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																										
<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">101,445</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">30,173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,618</td> </tr> </table>	商品及び製品	101,445	保守	30,173	計	131,618	<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">88,629</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">28,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,287</td> </tr> </table>	商品及び製品	88,629	保守	28,657	計	117,287														
商品及び製品	101,445																										
保守	30,173																										
計	131,618																										
商品及び製品	88,629																										
保守	28,657																										
計	117,287																										
<p>2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">74,339</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">13,675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,014</td> </tr> </table>	商品及び製品	74,339	保守	13,675	計	88,014	<p>2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">63,251</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">12,319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,571</td> </tr> </table>	商品及び製品	63,251	保守	12,319	計	75,571														
商品及び製品	74,339																										
保守	13,675																										
計	88,014																										
商品及び製品	63,251																										
保守	12,319																										
計	75,571																										
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,626</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,643</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,478</td> </tr> </table>	給料手当	8,626	賞与	1,393	賞与引当金繰入額	1,298	退職給付引当金繰入額	1,164	減価償却費	1,643	賃借料	3,478	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,727</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,434</td> </tr> </table>	給料手当	8,727	賞与	1,286	賞与引当金繰入額	1,216	退職給付引当金繰入額	1,308	減価償却費	1,872	賃借料	3,434		
給料手当	8,626																										
賞与	1,393																										
賞与引当金繰入額	1,298																										
退職給付引当金繰入額	1,164																										
減価償却費	1,643																										
賃借料	3,478																										
給料手当	8,727																										
賞与	1,286																										
賞与引当金繰入額	1,216																										
退職給付引当金繰入額	1,308																										
減価償却費	1,872																										
賃借料	3,434																										
<p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,477百万円</p>	<p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,111百万円</p>																										
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>電話加入権等</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	2	土地	15	電話加入権等	2	投資その他の資産の「その他」	0	計	32	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	3	土地	42	投資その他の資産の「その他」	46	計	94		
建物及び構築物	11																										
機械装置及び運搬具	0																										
工具器具及び備品	2																										
土地	15																										
電話加入権等	2																										
投資その他の資産の「その他」	0																										
計	32																										
建物及び構築物	1																										
機械装置及び運搬具	3																										
土地	42																										
投資その他の資産の「その他」	46																										
計	94																										
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>電話加入権等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22	機械装置及び運搬具	56	工具器具及び備品	159	ソフトウェア	2	電話加入権等	0	投資その他の資産の「その他」	3	計	245	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339</td> </tr> </table>	建物及び構築物	100	機械装置及び運搬具	80	工具器具及び備品	119	ソフトウェア	38	投資その他の資産の「その他」	0	計	339
建物及び構築物	22																										
機械装置及び運搬具	56																										
工具器具及び備品	159																										
ソフトウェア	2																										
電話加入権等	0																										
投資その他の資産の「その他」	3																										
計	245																										
建物及び構築物	100																										
機械装置及び運搬具	80																										
工具器具及び備品	119																										
ソフトウェア	38																										
投資その他の資産の「その他」	0																										
計	339																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 53,088 預入期間が3か月を超える定期 預金 305 マネー・マネージメント・ファ ンド 578 フリー・ファイナンシャル・フ ァンド 410 現金及び現金同等物 53,773	現金及び預金勘定 54,260 預入期間が3か月を超える定期 預金 266 マネー・マネージメント・ファ ンド 579 フリー・ファイナンシャル・フ ァンド 350 現金及び現金同等物 54,924

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	303	139	163	機械装置及び 運搬具	288	127	161
工具器具及び 備品	3,705	1,732	1,972	工具器具及び 備品	3,715	2,114	1,600
合計	4,008	1,872	2,135	合計	4,004	2,241	1,762
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年内		750		1年内		723	
1年超		1,384		1年超		1,038	
合計		2,135		合計		1,762	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円			
支払リース料		848		支払リース料		799	
減価償却費相当額		848		減価償却費相当額		799	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円			
1年内		61		1年内		70	
1年超		83		1年超		126	
合計		144		合計		196	

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,038	1,443	405
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,138	1,544	405
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	4,026	3,092	933
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,026	3,092	933
	合計	5,164	4,636	528

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は1,424百万円であります。

2. 時価のない有価証券の内容(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式除く)	1,104
(2) マネー・マネージメント・ファンド	578
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	410

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内(百万円)
債券	
社債	100

当連結会計年度末（平成15年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,117	1,388	270
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,117	1,388	270
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	2,429	2,182	247
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,429	2,182	247
合計		3,547	3,570	23

（注） 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は1,709百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
393	-	176

3. 時価評価されていない有価証券の内容（平成15年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式除く）	1,834
(2) 非上場債券	20
(3) マネー・マネージメント・ファンド	579
(4) フリー・ファイナンシャル・ファンド	350

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替先物予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、外貨取引担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替先物予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、外貨取引担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しており、現在約70%の退職金制度が同年金制度によっております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、厚生年金基金は1つの連合設立型の基金、適格退職年金は4つの年金（連結子会社が複数で設立する共同委託契約の場合には、重複分を控除している）を有しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	33,753	20,785
(2) 年金資産	17,114	10,190
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	16,639	10,595
(4) 未認識数理計算上の差異	7,676	5,002
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	8,962	5,592
(6) 前払年金費用	72	10
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	9,035	5,602

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 平成14年4月1日付で厚生年金基金制度の改訂（支給開始年齢の引上げ）が行われております。これによる過去勤務債務（債務の減少）は2,009百万円であります。

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、6,342百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	1,788	1,673
(2) 利息費用	908	727
(3) 期待運用収益	451	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	317	890
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	144
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,562	3,147
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-	4,760
計	2,562	1,613

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.8	同左
(3) 期待運用収益率(%)	0.9~3.5	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成14年3月31日)当連結会計年度
(平成15年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	3,551
投資有価証券評価損	774
賞与引当金	714
研究開発費	708
未実現損益消去相当額	697
会員権評価損	462
役員退職引当金	440
その他有価証券評価差額金	222
未払事業税	205
その他	423
繰延税金資産計	8,200
繰延税金負債	
特別償却準備金	152
繰延税金負債計	152
繰延税金資産の純額	8,047

繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	2,140
投資有価証券評価損	1,371
賞与引当金	1,127
研究開発費	850
未実現損益消去相当額	689
役員退職引当金	480
会員権評価損	439
未払事業税	268
その他	317
繰延税金資産計	7,684
繰延税金負債	
特別償却準備金	187
繰延税金負債計	187
繰延税金資産の純額	7,496

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	%
法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
住民税均等割	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0

	%
法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税均等割	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。その結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が148百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 未機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,574	43,020	20,024	131,618	-	131,618
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	5,083	5,083	5,083	-
計	68,574	43,020	25,107	136,701	5,083	131,618
営業費用	64,039	38,492	23,477	126,009	5,177	120,831
営業利益	4,534	4,527	1,630	10,692	94	10,787
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	57,753	34,535	15,123	107,412	59,092	166,505
減価償却費	3,495	1,485	360	5,341	-	5,341
資本的支出	4,092	1,688	457	6,238	-	6,238

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 未機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,476	40,123	16,687	117,287	-	117,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	5,166	5,166	5,166	-
計	60,476	40,123	21,854	122,454	5,166	117,287
営業費用	56,175	37,167	20,479	113,822	5,176	108,645
営業利益	4,301	2,955	1,374	8,631	9	8,641
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	56,989	34,268	13,825	105,083	58,993	164,077
減価償却費	3,088	1,425	351	4,864	-	4,864
資本的支出	3,219	1,383	368	4,971	-	4,971

(注) 1. 事業区分は、商品および製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品および製品は、次のとおりであります。

- 貨幣処理機及び貨幣端末機.....硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置および同製品の保守サービス
- 自動販売機及び自動サービス機器.....煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカーおよび同製品の保守サービス
- その他の商品及び製品.....部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度60,362百万円、当連結会計年度60,158百万円であり、その主なものは、当社グループ(当社および連結子会社)での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産(ソフトウェア)の償却額および支出額がそれぞれ含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
・ 海外売上高(百万円)	6,882	2,877	2,679	12,440
・ 連結売上高(百万円)				117,287
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	2.4	2.3	10.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,832.81円	1株当たり純資産額	2,983.81円
1株当たり当期純利益金額	100.44円	1株当たり当期純利益金額	157.42円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,985.55円 1株当たり当期純利益金額 159.15円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	5,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	64
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(64)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	5,838
期中平均株式数(株)	-	37,089,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,333	18,963	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	42	42	2.6	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	96	53	2.6	平成16年～ 平成17年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	20,472	19,059	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率および残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	42	10	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		27,716		26,058	
2. 受取手形		10		14	
3. 売掛金	1	21,721		20,945	
4. 有価証券		1,090		930	
5. 製品		5,170		6,405	
6. 材料		12		9	
7. 部品		3,582		3,532	
8. 仕掛品		5,553		4,463	
9. 貯蔵品		35		33	
10. 関係会社貸付金		377		667	
11. 前渡金		0		-	
12. 前払費用		30		89	
13. 繰延税金資産		1,048		1,324	
14. その他		682		750	
貸倒引当金		52		20	
流動資産合計		66,979	61.3	65,203	61.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		17,261		19,454	
減価償却累計額		10,051	7,209	10,530	8,924
(2) 構築物		1,272		1,315	
減価償却累計額		862	409	867	448
(3) 機械及び装置		6,639		6,257	
減価償却累計額		5,267	1,371	4,922	1,334
(4) 車輛及び運搬具		220		191	
減価償却累計額		181	38	163	28

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具及び備品		19,252		19,341		
減価償却累計額		16,177	3,075	16,512	2,829	
(6) 土地			8,177		8,177	
(7) 建設仮勘定			1,524		148	
有形固定資産合計			21,806	20.0	21,891	20.5
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			16		16	
(2) ソフトウェア			2,022		1,628	
(3) その他			6		5	
無形固定資産合計			2,046	1.9	1,650	1.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,431		2,967	
(2) 関係会社株式			10,253		10,253	
(3) 出資金			1		-	
(4) 関係会社出資金			63		363	
(5) 従業員に対する長期貸付金			14		17	
(6) 関係会社長期貸付金			308		214	
(7) 長期前払費用			95		87	
(8) 生命保険料積立金			836		940	
(9) 繰延税金資産			3,249		2,915	
(10) その他			111		91	
貸倒引当金			0		0	
投資その他の資産合計			18,365	16.8	17,850	16.7
固定資産合計			42,217	38.7	41,392	38.8
資産合計			109,197	100.0	106,595	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	5,040		3,984	
2. 買掛金	1	5,092		4,248	
3. 短期借入金		4,500		3,910	
4. 未払金		1,850		1,843	
5. 未払費用		407		462	
6. 未払法人税等		1,280		1,078	
7. 預り金		148		51	
8. 賞与引当金		1,524		1,299	
9. 設備関係支払手形	4	670		185	
10. その他		11		10	
流動負債合計		20,526	18.8	17,073	16.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		5,134		3,441	
2. 役員退職引当金		430		474	
3. その他		0		-	
固定負債合計		5,564	5.1	3,915	3.7
負債合計		26,091	23.9	20,989	19.7
(資本の部)					
資本金	2	12,892	11.8	-	-
資本準備金		20,629	18.9	-	-
利益準備金		3,223	2.9	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		3,000		-	
(2) 試験研究基金		2,000		-	
(3) 特別償却準備金		60		-	
(4) 別途積立金		37,800	42.860	-	-
2. 当期末処分利益		3,856		-	
その他の剰余金合計		46,716	42.8	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
その他有価証券評価差額 金	2		330	0.3	-	-
自己株式			25	0.0	-	-
資本合計			83,106	76.1	-	-
資本金			-	-	12,892	12.1
資本剰余金						
1. 資本準備金			-		20,629	
資本剰余金合計				-	20,629	19.3
利益剰余金						
1. 利益準備金			-		3,223	
2. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		-		3,000		
(2) 試験研究基金		-		2,000		
(3) 特別償却準備金		-		54		
(4) 別途積立金		-		39,300		
3. 当期末処分利益		-		4,636		
利益剰余金合計			-	52,213	49.0	
その他有価証券評価差額 金	3		-	-	28	0.0
自己株式			-	-	102	0.1
資本合計			-	-	85,605	80.3
負債及び資本合計			109,197	100.0	106,595	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 売上高	8	77,135	100.0	66,431	100.0
売上原価					
1. 製品期首たな卸高		6,684		5,170	
2. 当期製品製造原価	1 8	50,660		46,182	
3. 当期製品仕入高	8	4,318		4,045	
4. 他勘定より振替	2	9,459		7,104	
合計		71,123		62,503	
5. 他勘定へ振替	3	864		713	
6. 製品期末たな卸高		5,170	65,088	6,405	55,384
売上総利益			12,047		11,047
販売費及び一般管理費	1 4		7,905		7,916
営業利益			4,141		3,131
営業外収益					
1. 受取利息	8	23		24	
2. 有価証券利息		6		1	
3. 受取配当金	8	617		973	
4. 賃貸収入	8	408		376	
5. 生命保険返戻金		36		-	
6. その他の営業外収益		142	1,235	277	1,653
営業外費用					
1. 支払利息		54		38	
2. 賃貸原価	5	215		238	
3. 部品廃却損		326		315	
4. その他の営業外費用		43	639	20	613
経常利益			4,737		4,172
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		48		32	
2. 厚生年金基金代行部分 返上益		-	48	2,299	2,331

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	6	2			12		
2. 固定資産除却損	7	133			221		
3. 投資有価証券評価損		1,301			1,707		
4. その他の特別損失		53	1,490	1.9	21	1,962	3.0
税引前当期純利益			3,295	4.3		4,541	6.8
法人税、住民税及び事 業税		1,410			1,810		
法人税等調整額		209	1,200	1.6	159	1,650	2.4
当期純利益			2,095	2.7		2,890	4.4
前期繰越利益			2,052			2,042	
中間配当額			291			296	
当期末処分利益			3,856			4,636	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,602	36.3	18,175	35.1
労務費	1	10,179	17.9	9,970	19.2
経費	2	26,040	45.8	23,659	45.7
当期総製造費用		56,822	100.0	51,805	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,734		5,553	
合計		65,557		57,358	
期末仕掛品たな卸高		5,553		4,463	
他勘定振替高	3	9,343		6,712	
当期製品製造原価		50,660		46,182	

(脚注)

原価計算の方法

前事業年度、当事業年度とも組別総合原価計算であります。

前事業年度		当事業年度	
1 労務費の中には、賞与引当金繰入額1,197百万円 および退職給付引当金繰入額814百万円が含まれて おります。		1 労務費の中には、賞与引当金繰入額1,038百万円 および退職給付引当金繰入額981百万円が含まれて おります。	
2 経費の中には、外注加工費17,898百万円および減 価償却費2,096百万円が含まれております。		2 経費の中には、外注加工費17,018百万円および減 価償却費1,787百万円が含まれております。	
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
売上原価	8,245	売上原価	5,687
固定資産	119	固定資産	175
販売費及び一般管理費	563	販売費及び一般管理費	478
営業外費用	335	営業外費用	319
その他	79	その他	52
計	<u>9,343</u>	計	<u>6,712</u>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,856		4,636
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額			9		9
合計			3,865		4,646
利益処分数額					
1. 配当金		296		296	
2. 役員賞与金		22		22	
(うち監査役分)		(3)		(3)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		3		97	
(2) 別途積立金		1,500	1,822	2,200	2,616
次期繰越利益			2,042		2,029

次へ

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 部品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(5) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 材料 同左</p> <p>(3) 部品 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 なお、それ以外については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行の伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う影響額は2,299百万円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>なお、年金資産の当事業年度末における返還相当額は、2,937百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法について消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	<p>(1) 消費税等の会計処理方法について 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「その他の特別損失」に含まれている「投資有価証券評価損」は45百万円であります。</p>	
	<p>営業外収益の「生命保険返戻金」(当事業年度46百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更しました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>前事業年度において資産の部に計上しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本の部の末尾に控除方式により表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)								
<p>1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,133</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> </table>	売掛金	16,133	買掛金	1,459	<p>1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,968</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> </table>	売掛金	14,968	買掛金	944
売掛金	16,133								
買掛金	1,459								
売掛金	14,968								
買掛金	944								
<p>2 授權株式数 128,664,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には3,700,000株を限度として会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 37,118,105株</p>	<p>2 授權株式数 普通株式 128,664,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には3,700,000株を限度として会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 37,118,105株</p>								
<p>3</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式43,962株であります。</p>								
<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	支払手形	1,322	設備関係支払手形	15	<p>4</p>				
支払手形	1,322								
設備関係支払手形	15								
<p>5 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">97百万円</p>	<p>5 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">90百万円</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																					
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,166百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,844百万円</p>																																																																					
<p>2 この内訳は、部品（社内加工部品を含む）の売上に対する原価であります。</p>	<p>2 同左</p>																																																																					
<p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">769</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864</td> <td></td> </tr> </table>	製造費用	769		固定資産	82		営業外費用	10		その他	1			864		<p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">655</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713</td> <td></td> </tr> </table>	製造費用	655		固定資産	42		営業外費用	12		その他	3			713																																								
製造費用	769																																																																					
固定資産	82																																																																					
営業外費用	10																																																																					
その他	1																																																																					
	864																																																																					
製造費用	655																																																																					
固定資産	42																																																																					
営業外費用	12																																																																					
その他	3																																																																					
	713																																																																					
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">633</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">523</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">394</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">760</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">382</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">504</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">333</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額17百万円、退職給付引当金繰入額12百万円および減価償却費31百万円が含まれております。</p>	販売諸費	633		荷造運送費	523		給与手当	1,768		賞与	307		賞与引当金繰入額	310		福利厚生費	394		退職給付引当金繰入額	321		役員退職引当金繰入額	40		減価償却費	760		賃借料	382		手数料	504		研究開発費	333		<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">517</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">411</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">259</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">316</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">382</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">917</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">363</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">549</td> <td></td> </tr> </table>	販売諸費	517		荷造運送費	411		給与手当	1,678		賞与	259		賞与引当金繰入額	246		福利厚生費	316		退職給付引当金繰入額	382		役員退職引当金繰入額	44		減価償却費	917		賃借料	363		手数料	549	
販売諸費	633																																																																					
荷造運送費	523																																																																					
給与手当	1,768																																																																					
賞与	307																																																																					
賞与引当金繰入額	310																																																																					
福利厚生費	394																																																																					
退職給付引当金繰入額	321																																																																					
役員退職引当金繰入額	40																																																																					
減価償却費	760																																																																					
賃借料	382																																																																					
手数料	504																																																																					
研究開発費	333																																																																					
販売諸費	517																																																																					
荷造運送費	411																																																																					
給与手当	1,678																																																																					
賞与	259																																																																					
賞与引当金繰入額	246																																																																					
福利厚生費	316																																																																					
退職給付引当金繰入額	382																																																																					
役員退職引当金繰入額	44																																																																					
減価償却費	917																																																																					
賃借料	363																																																																					
手数料	549																																																																					
<p>5 賃貸原価のうちには、減価償却費164百万円が含まれております。</p>	<p>5 賃貸原価のうちには、減価償却費156百万円が含まれております。</p>																																																																					
<p>6 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> <td></td> </tr> </table>	機械及び装置	1		工具器具及び備品	0			2		<p>6 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> <td></td> </tr> </table>	機械及び装置	12			12																																																							
機械及び装置	1																																																																					
工具器具及び備品	0																																																																					
	2																																																																					
機械及び装置	12																																																																					
	12																																																																					

前事業年度
 (自 平成13年4月1日
 至 平成14年3月31日)

当事業年度
 (自 平成14年4月1日
 至 平成15年3月31日)

7 この内訳は次のとおりであります。

	百万円
建物	2
構築物	0
機械及び装置	28
車輛及び運搬具	3
工具器具及び備品	94
ソフトウェア	0
無形固定資産の「その他」	0
長期前払費用	2
	<hr/>
	133

8 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	百万円
売上高	65,649
仕入高	17,796
受取利息	8
受取配当金	590
賃貸収入	408

7 この内訳は次のとおりであります。

	百万円
建物	50
構築物	31
機械及び装置	39
車輛及び運搬具	1
工具器具及び備品	82
ソフトウェア	15
長期前払費用	0
	<hr/>
	221

8 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	百万円
売上高	54,197
仕入高	16,001
受取利息	16
受取配当金	945
賃貸収入	376

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛及び運搬 具	26	7	19
工具器具及び 備品	1,599	648	950
計	1,625	655	970

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円
1年内	382
1年超	587
合計	970

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	百万円
支払リース料	431
減価償却費相当額	431

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛及び運搬 具	27	9	17
工具器具及び 備品	1,611	931	680
計	1,639	941	697

(注) 同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円
1年内	363
1年超	334
合計	697

(注) 同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	百万円
支払リース料	414
減価償却費相当額	414

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)および当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
退職給付引当金 2,035	退職給付引当金 1,308
研究開発費 708	投資有価証券評価損 1,232
投資有価証券評価損 565	研究開発費 850
賞与引当金 301	賞与引当金 448
その他有価証券評価差額金 239	役員退職引当金 191
役員退職引当金 180	その他 304
その他 305	繰延税金資産計 4,337
繰延税金資産計 4,337	繰延税金負債
繰延税金負債	特別償却準備金 97
特別償却準備金 39	繰延税金負債計 97
繰延税金負債計 39	繰延税金資産の純額 4,239
繰延税金資産の純額 4,298	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 42.0	法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
住民税均等割 0.4	住民税均等割 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.8
法人税額の特別控除 0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.5
その他 0.1	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3
	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。その結果、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が114百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 2,239.68円	1株当たり純資産額 2,308.43円
1株当たり当期純利益金額 57.37円	1株当たり当期純利益金額 77.33円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表等において適用していた方法により算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 2,309.05円 1株当たり当期純利益金額 77.94円</p>

- (注) 1. 1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	2,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	22
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(22)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	2,868
期中平均株式数(株)	-	37,089,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ビットワレット(株)	550
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	298
		(株)広島銀行	194
		大同生命保険(株)	173
		神姫バス(株)	165
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	142
		(株)みずほフィナンシャルグループ	125
		(株)百十四銀行	110
		(株)アルファ	100
		(株)みなと銀行	93
		その他(41銘柄)	1,012
計		3,989,694	2,967

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド (6銘柄)	579
		フリー・ファイナンシャル・ファンド (3銘柄)	350
		計	930

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,261	2,357	164	19,454	10,530	612	8,924
構築物	1,272	98	54	1,315	867	44	448
機械及び装置	6,639	290	672	6,257	4,922	278	1,334
車輛及び運搬具	220	2	30	191	163	10	28
工具器具及び備品	19,252	1,190	1,101	19,341	16,512	1,350	2,829
土地	8,177	-	-	8,177	-	-	8,177
建設仮勘定	1,524	1,463	2,838	148	-	-	148
有形固定資産計	54,347	5,402	4,861	54,887	32,996	2,295	21,891
無形固定資産							
電話加入権	16	0	-	16	-	-	16
ソフトウェア	3,660	541	1,175	3,026	1,398	554	1,628
その他	18	-	2	16	10	1	5
無形固定資産計	3,696	541	1,178	3,059	1,408	555	1,650
長期前払費用	226	32	34	224	136	39	87
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	開発棟の建設	2,228百万円
工具器具及び備品	プレス用金型他金型・治工具類 819点	734百万円
建設仮勘定	開発棟の建設に伴う前渡金	1,146百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,892	-	-	12,892
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(37,118,105)	(-)	(-)	(37,118,105)
	普通株式（百万円）	12,892	-	-	12,892
	計（株）	(37,118,105)	(-)	(-)	(37,118,105)
	計（百万円）	12,892	-	-	12,892
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	20,629	-	-	20,629
	計（百万円）	20,629	-	-	20,629
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	3,223	-	-	3,223
	（任意積立金）				
	配当準備積立金（百万円）	3,000	-	-	3,000
	試験研究基金（百万円）	2,000	-	-	2,000
	特別償却準備金（注）2（百万円）	60	3	9	54
	別途積立金（注）2（百万円）	37,800	1,500	-	39,300
	計（百万円）	46,083	1,503	9	47,577

（注）1．当期末における自己株式数は、43,962株であります。

2．当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	53	20	-	53	20
賞与引当金	1,524	1,299	1,524	-	1,299
役員退職引当金	430	44	-	-	474

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1,033
預金	
当座預金	490
普通預金	1,825
通知預金	808
自由金利型定期預金	16,800
譲渡性預金	5,100
小計	25,024
合計	26,058

受取手形

a．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)マキ製作所	14
合計	14

b．期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成15年 5月	4
平成15年 6月	9
合計	14

売掛金

a．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
グローリー商事(株)	14,741
富士通(株)	4,357
沖電気工業(株)	1,287
Glory GmbH	124
NCR (BEIJING) FINANCIAL EQUIPMENT SYSTEM Co., Ltd.	86
その他	347
合計	20,945

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
21,721	69,717	70,493	20,945	77.1	112

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
貨幣処理機	2,491
情報処理機及び貨幣端末機器	1,639
自動販売機	1,464
自動サービス機器	810
合計	6,405

材料

品名	金額(百万円)
鋼材類	9
合計	9

部品

品名	金額(百万円)
半導体部品	783
軸発光部品	626
板物部品	190
成型部品	154
ハーネス部品	125
伝達部品	114
電源部品	106
モーター部品	76
その他	1,354
合計	3,532

仕掛品

品名	金額（百万円）
組立部門	
貨幣処理機	1,141
情報処理機及び貨幣端末機器	1,420
自動販売機	273
自動サービス機器	358
その他	1,225
材料加工部門	43
合計	4,463

貯蔵品

品名	金額（百万円）
消耗部品類	24
消耗工具類	7
その他	1
合計	33

関係会社株式

銘柄	株式数（株）	金額（百万円）
グローリー商事(株)	533,661	7,786
グローリー機器(株)	160,000	1,461
Glory(U.S.A.) Inc.	10,067	205
GLORY(PHILIPPINES), INC.	400,000	158
加西グローリー(株)	1,000	134
(株)テス	60,000	130
佐用グローリー(株)	1,000	130
その他	492,200	245
合計	1,657,928	10,253

支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	支払手形(百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	計(百万円)
三陽(株)	162	3	166
関西ナショナル電子部品(株)	136	-	136
岡本無線電機(株)	135	1	136
阪本(株)	134	-	134
(株)イシダ	127	-	127
その他	3,287	179	3,467
合計	3,984	185	4,169

b. 期日別内訳

期日別	支払手形(百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	計(百万円)
平成15年4月	1,415	47	1,463
平成15年5月	1,318	49	1,368
平成15年6月	1,249	49	1,299
平成15年7月	-	38	38
合計	3,984	185	4,169

買掛金

相手先	金額(百万円)
グローリー機器(株)	446
菱洋エレクトロ(株)	140
加西グローリー(株)	132
日本システム開発(株)	132
GLORY (PHILIPPINES) , INC.	108
その他	3,288
合計	4,248

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成14年11月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度（第57期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月13日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月4日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成15年1月31日関東財務局長に提出

平成14年11月8日に提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。